

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 7 月 4 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社本間組
所 在 地	新潟県新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 奥村 雄二
担 当 者 連 絡 先	電 話：025-229-8295（担当：経営企画部 中川）
	メー ル：kazutosi-nakagawa@honmagumi.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.honmagumi.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和9年に創業した総合建設業者であり、地元新潟県の港湾を中心として全国各地で海洋土木工事、浚渫・埋立工事の請負事業を実施している。
--

3 側 面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標 (現状値：2020 年度)
✓環境 □社会 □経済	再生可能エネルギー事業へ積極的に参画し、再生可能エネルギーの確保に寄与する	再生可能エネルギー事業への参画件数 【現状値】1 件 【目標値】1 件以上／年
□環境 ✓社会 □経済	市街地再開発事業を通じ、活気あるふるさと創生と安全で強靱な街づくりに貢献する	市街地再開発事業への参画件数 【現状値】1 件 【目標値】新規1 件以上
□環境 □社会 ✓経済	港湾工事において環境配慮型船舶を活用する	環境配慮型船舶の導入 【現状値】1 隻 【目標値】新規1 隻以上

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	「働き方改革」「IT化」を積極的に進め、各種生産性向上策に取り組んでいる								8.5 8.8									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	協力会と合同で「5S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)運動」実施を宣言し取り組んでいる			3					8									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	7【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児休業制度・介護休業制度を社則で定め、休業や短時間勤務等が取りやすい環境を整備している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	すべての社員に対し、階層別・職種別に職務能力達成のための教育を実施している				4	5.5			8	9								
	9【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	10【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	日本健康会議より「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」、新潟市より「健康経営認定事業所」の認定を受け、社員の健康維持・増進に力を入れている			3					8									
環 境	11【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる												11.6	12.4 12.5		14.1			
	12【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
	13【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3					12.4	13.3				
	14【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	新潟県が展開している「企業の森づくり」に賛同し、「本間組の森づくり」活動協定を締結、森林整備活動を行っている						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001の認証を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	SBT認定「1.5℃水準」を取得し、GHG排出量をホームページで公開している												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	太陽光発電所及びバイオマス発電所の建設、洋上風力プロジェクトへの参画等を通じて再生可能エネルギーの確保に寄与している							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	クールビズの実施、照明LED化、休憩時間消灯、電気自動車の導入等を通じて、天然資源の使用削減に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001の認証を取得している									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	環境配慮型船舶を建造し積極的に活用している						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	「藻場造成システム」の開発・普及を通じて、人工的に海藻を育成することで良好な事前環境保全と生態系に配慮した海岸整備を目指している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	市街地再開発事業を通じ、活気あるふさと創生と安全で強靱な街づくりに貢献している				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地元小学校への出前授業を定期的を実施し、また大学生・高校生のインターンシップを積極的に受け入れている				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している																	16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	全社でBCPを策定し、いかなる場合にも適切に対応できるよう全社員が参加する訓練を実施している									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	65歳へ定年を延長し、技術の維持・伝承を図っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--